

## 九州・沖縄地区の百貨店経営業者の実態調査 (2023 年度)

# 2023 年度の売上高は 10 社中 8 社が増収 ～鶴屋百貨店が井筒屋に代わって売上高 2 位に～

## はじめに

日本百貨店協会が発表した九州・沖縄地区（以下、九州）の百貨店売上高をみると、2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）は約 4,475 億 7,357 万円と、前年度比 9.2%増加した。さかのぼって確認できる 2003 年度（約 6,952 億 4600 万円）に比べて約 35.6%も減少した。10 年前の 2012 年度（約 5,232 億 879 万円）と比較しても約 14.5%減少している。この間、消費低迷に加え、郊外や都心において多くの専門店が入居する商業施設との競合が激化。不採算店舗の閉鎖などが相次いだ。

福岡都市圏や沖縄県内の百貨店では急増するインバウンド需要を取り込んでいたものの、2020 年に入って以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響でインバウンド需要が喪失。緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出によって営業自粛や営業時間の短縮を余儀なくされた。2021 年以降は、徐々にウィズコロナの生活スタイルが浸透しているほか、人流回復に伴いターミナル店舗を中心に来店客数も回復するなど、百貨店経営業者の動向が注目されている。

そこで帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（約 147 万社収録）から九州に本店を置く同協会の会員上位 10 社を抽出し、最近の売上高（一部推定値を含む）を集計・比較することで、ここ数年の動向を追った。九州の百貨店経営業者に関する調査は 2022 年度調査（2023 年 9 月発表）に続く 6 回目。

## 調査結果（要旨）

- 2023 年度の売上高ランキングは、(株)三越伊勢丹ホールディングス傘下の(株)岩田屋三越（福岡市）がトップ。2 位には(株)鶴屋百貨店（熊本市）がランクイン。3 位の(株)井筒屋（北九州市、東証スタンダード）と入れかわった。
- 2023 年度売上高は 10 社中 8 社が増収となった。上位 10 社の合計売上高は前年度比 2.5%増の 1,550 億 3000 万円と、2 年ぶりに前年度を上回った

## 1. 売上高ランキング (2023 年度)

2023 年度売上高は 10 社中 8 社が増収となった。なお、上位 10 社中 7 社が「収益認識に関する会計基準」を適用している。

売上高ランキングは、(株)岩田屋三越(福岡市)が、前年度に引き続きトップとなった。同社は、福岡市・天神の岩田屋本店(本館・新館)、福岡三越、岩田屋久留米店の計 3 店舗を展開するほか、福岡市内および近郊地区にサテライト店「岩田屋サロン」を計 13 店舗出店している。一時は苦境に陥る

も、2002 年に(株)伊勢丹(当時)と業務提携して以降は、熊本岩田屋、西新岩田屋(福岡市)を閉店する一方、資本関係を強化。2009 年 10 月には株式交換により(株)三越伊勢丹ホールディングスの 100%出資子会社となった経緯がある。2022 年度から、「収益認識に関する会計基準」を適用したことで、大幅減収となったものの、2023 年度はインバウンド需要の取り込みや富裕層に向けたハイブランド商品のラインアップ強化もあって前年度比 8.8%増となった。

2 位には、(株)井筒屋を抜いて(株)鶴屋百貨店(熊本市)がランクインした。熊本市の繁華街で本館・東館・WING館のほか、「New-S」、外商出張所を併設したサテライト店舗などを県内で展開している。2015 年 2 月に競合する「県民百貨店」が閉店したことで、当地における唯一の百貨店となった。2023 年度は不採算店舗の見直しで 8 月に水俣店を閉店したが、新型コロナウイルス感染拡大が収束し、市街地への人の戻りや台湾などからの訪日客が増加して来店客数が回復した。衣料品・身の回り商品に加えて、地下の食料品売り場での来客数も好調で食料品の売上も増加した。美術品や化粧品など高価格帯商品の販売や食堂などの部門売上も前期実績を上回り、トータルの売上高は前年度比 2.1%増となった。

3 位は、前年度の 2 位から順位を下げた(株)井筒屋(北九州市、東証スタンダード)。北九州都心の小倉本店(本館・新館)のほか、16 店舗のサテライトショップを展開している。北九州市を代表する企業の一社で、2001 年 10 月には閉店した「黒崎そごう」跡地に黒崎店(2020 年 8

### ■九州の百貨店経営業者売上高ランキング (2023 年度)

順位	商号	所在地	決算月	売上高 (百万円)	前年度比 伸び率
参考	■博多阪急		3	62,339	23.3%
1(1)	☆(株)岩田屋三越	福岡市	3	39,245	8.8%
2(3)	☆(株)鶴屋百貨店	熊本市	2	19,150	2.1%
3(2)	☆(株)井筒屋	北九州市	2	18,952	0.6%
4(4)	☆(株)トキハ	大分市	2	17,673	2.9%
5(5)	☆(株)山形屋	鹿児島市	2	16,239	2.5%
6(6)	☆(株)博多大丸	福岡市	2	15,742	11.8%
7(7)	(株)宮崎山形屋	宮崎市	2	10,984	0.9%
8(8)	(株)浜屋百貨店	長崎市	2	10,260	▲0.7%
9(10)	☆(株)リウボウインダストリー	那覇市	2	4,972	8.3%
10(-)	(株)佐世保玉屋	佐世保市	2	1,813	▲30.8%

※「博多阪急」は、(株)阪急阪神百貨店(大阪市)が運営している。

同社の親会社、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)のIR資料に基づき、参考値として示した。

☆は「収益認識に関する会計基準」を適用

※前年度ランクインの(株)佐賀玉屋は京都市に本店を移転した。

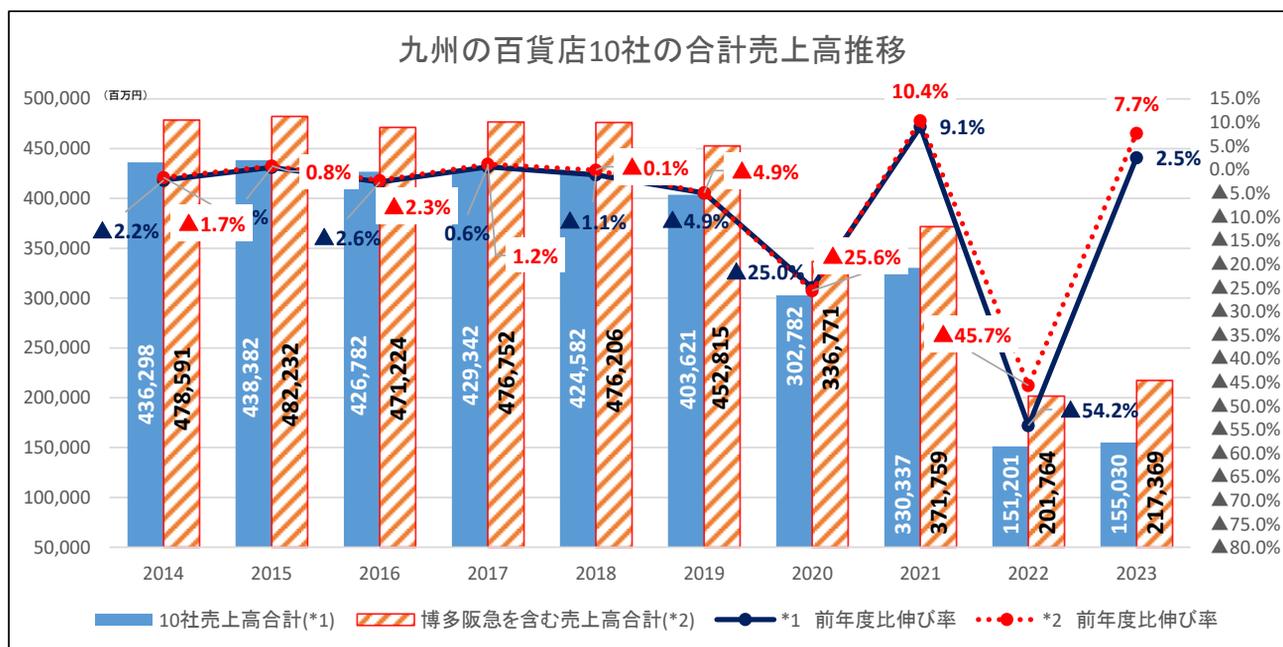
※ (-) は 2022 年度の順位

月閉店)を移転するなど、地元経済の重要な役割を担っている。2023年度は、サテライトショップを含め新規出店はなかったほか、主要な営業エリアである北九州市では人口減少が続き、物価高による消費行動の低下もみられるなど、外部環境は厳しい側面もあった。一方、本店を中心にラグジュアリーブランドの充実など百貨店らしさを追求し差別化を図った。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、インバウンド消費が回復したことに加え、仕入価格の上昇分を価格転嫁したことで、単価面で上昇したようで、前年度比0.6%増となった。

参考値だが、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)(大阪市、東証プライム)傘下の(株)阪急阪神百貨店(大阪市、東証スタンダード)が展開する「博多阪急」は、「収益認識に関する会計基準」を適用していない売上高であるが、前年度比23.3%増を確保した。

## 2. 売上高の推移

九州に本店を置く日本百貨店協会の会員上位10社の2023年度の売り上げ動向をみると、(株)佐賀玉屋が本店移転で対象外となったものの、前年度比2.5%増の1,550億3,000万円で、博多阪急を含む合計は同7.7%増の2,173億6,900万円となり、双方とも2年ぶりの増加となった。郊外型大型商業施設等との競合により苦戦を強いられる企業が散見されたが、2023年5月には新型コロナウイルスが5類移行となったことに加えて、インバウンド需要が回復。人流回復なども相まって来店客数も回復に転じたほか、高級ブランド品や化粧品などの販売も好調に推移したことが要因となった。



## まとめ

九州の百貨店経営業者の売上高ランキング（2023 年度）では、(株)岩田屋三越がトップとなった。上位 10 社の売り上げ動向をみると、1,550 億 3000 万円で前年度比 2.5%増、博多阪急を含む合計は 2,172 億 6,900 万円で同 7.7%増といずれも 2 年ぶりに増加するなど、百貨店業界はコロナ禍での最悪期を脱し、回復基調にあるといえる。

2022 年度の減収理由は、10 社中 7 社が「収益認識に関する会計基準」を適用したことが大きく影響していた。ただ、2023 年度では、同年 5 月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「5 類」に移行され、外出機運が高まり、人流が増加。百貨店の名物でもある物産展をはじめとする集客イベントも再開されるなど国内を中心とする客足が回復した。また、入国制限の終了、円安効果などを背景に、インバウンド需要も好調に推移している。特に福岡市内の百貨店（岩田屋三越、博多大丸、博多阪急）の業績回復は目覚しく、ターミナル百貨店として人流回復の恩恵を大きく受けた格好だ。

今後も地域独自の特産品や観光資源を積極的に活用した商品展開やイベント企画を行うことで、地域住民や観光客からの支持を集められるかが鍵となる。地元の魅力を最大限に引き出し、顧客の心を掴む戦略も必要だ。さらに、EC 等のデジタルマーケティングを積極的に活用することや SNS やメールマガジン、地域限定のクーポン等を活用。顧客とのコミュニケーションを深めることで店舗集客につなげる営業展開なども求められよう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山 進

TEL : 092-738-7779 FAX : 092-738-8687